



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 南場 賢一郎
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,146	5.0	774	14.3	919	16.1	978	79.3
28年3月期	32,795	33.6	677	182.0	792	125.5	545	79.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,488百万円 (%) 28年3月期 192百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.58		4.9	2.4	2.5
28年3月期	7.01		2.8	2.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,502	20,369	52.7	260.79
28年3月期	39,665	19,365	48.6	247.86

(参考) 自己資本 29年3月期 20,295百万円 28年3月期 19,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,033	402	484	7,634
28年3月期	1,260	499	405	6,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				6.00	6.00	467	85.6	2.4
29年3月期				6.00	6.00	466	47.7	2.4
30年3月期(予想)				6.00	6.00		51.9	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	0.3	370		310		330		4.24
通期	34,000	9.2	1,000	29.2	1,100	19.6	900	8.1	11.56

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	78,000,000 株	28年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	177,085 株	28年3月期	166,471 株
期中平均株式数	29年3月期	77,829,035 株	28年3月期	77,838,596 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,794	3.9	769	75.1	1,021	42.0	1,134	114.5
28年3月期	28,925	39.8	439	349.7	719	124.4	528	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.58	
28年3月期	6.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,737	19,760	53.8	253.91
28年3月期	37,444	18,614	49.7	239.16

(参考) 自己資本 29年3月期 19,760百万円 28年3月期 18,614百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国や新興国の景気動向に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義的政策への懸念などで、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では原料価格の高騰はあったものの、国内需要が回復し、ほぼフル稼働となる中、事業基盤の強化に向けた設備投資が続きました。また、自動車業界では、期中における円高傾向が年度後半以降修正されたことに加えて、新車投入効果も業績に寄与し、老朽化設備の更新などの新規設備投資が行われました。一方、情報・通信分野では液晶メーカーが積極的な設備投資を続けていることに加え、有機EL分野においても投資拡大の動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは受注・売上を確保するため、内外に拠点を増設するなど積極的な受注活動を展開しました。その結果、海外では中国向け液晶関連精密塗工装置や東南アジア向け連続亜鉛メッキ・塗装兼用ラインなどを、国内では線材コイル連続焼鈍設備やバイオマス熱電併給設備などの成約を得て、受注高は29,854百万円（前期比92.8%）となりました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や風力発電関連熱処理設備の進捗、中国向けステンレス製造設備の納入などにより、売上高は31,146百万円（前期比95.0%）となりました。

利益面につきましては、減収とはなりましたが、原価率の改善などにより、営業利益774百万円（前期比114.3%）、経常利益919百万円（前期比116.1%）と増益となりました。また、繰延税金資産の計上などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益も978百万円（前期比179.3%）と増益となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、東南アジア向け連続亜鉛メッキ・塗装兼用ラインやアルミ連続塗装ライン、インド向け加熱炉省エネ化実証事業や中国向けステンレス製造設備のほか、国内向けではステンレス連続焼鈍ライン改造工事や線材コイル連続焼鈍設備、自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は20,439百万円（前期比76.7%）となりました。

売上面では、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や台湾向け省エネ型加熱炉更新工事、風力発電関連熱処理設備や自動車部品熱処理設備などの進捗・納入により、売上高は24,989百万円（前期比93.6%）となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、中国向け液晶関連精密塗工装置や中国・台湾向け有機太陽電池関連精密塗工装置、欧州向け有機半導体関連精密塗工装置のほか、国内向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの成約を得て、受注高は4,081百万円（前期比228.4%）と大きく増加いたしました。

売上面では、中国向け液晶関連精密塗工装置や中国向けタッチパネル関連精密塗工装置などの進捗・納入により、売上高は2,754百万円（前期比149.1%）と増加いたしました。

(環境保全分野)

受注面では、国内外向け蓄熱式排ガス処理装置のほか、熊本県南関町に建設予定の、竹を利用したバイオマス熱電併給設備や国内向け排ガスボイラー設備などの成約を得て、受注高は3,530百万円（前期比154.9%）と増加いたしました。

売上面では、国内向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入しましたが、大型案件の受注時期が第4四半期となったことなどから、売上高は1,950百万円（前期比63.5%）に留まりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けステンレス製造設備用機器や中国向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、3,584百万円（前期比98.7%）となりました。

売上面では、中国向け自転車部品用熱処理設備や中国向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,226百万円（前年同期比89.3%）となりました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末比1,163百万円減少の38,502百万円となりました。

負債合計は買掛金の減少などにより、前期末比2,167百万円減少の18,132百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比1,004百万円増加の20,369百万円となり、自己資本比率は52.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、1,033百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、402百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、484百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、920百万円増加の7,634百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな国内景気回復基調が続くとの期待感はあるものの、人手不足や海外経済の不確実性、米国新政権の政策運営動向、為替相場の変動懸念など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、自動車関連や鉄鋼などのエネルギー分野では、自動車の軽量化や省エネ改善、老朽化更新などの投資需要を確実に捉え、また、情報・通信分野では、フレキシブルディスプレイ市場及び高精細ディスプレイ市場への拡販を図り、さらに環境保全分野では、バイオマスボイラー熱電併給設備の普及により、受注を拡大し、経営基盤を強化してまいりたい所存です。

以上により、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高34,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

I F R Sに関しては、強制適用に備えた情報収集を行っておりますが、適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714	7,634
受取手形及び売掛金	21,504	19,630
有価証券	209	199
未成工事支出金等	1,342	925
繰延税金資産	-	178
その他	164	165
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	29,926	28,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,083	6,091
減価償却累計額	△3,916	△4,055
建物及び構築物（純額）	2,167	2,035
機械装置及び運搬具	2,211	2,260
減価償却累計額	△1,867	△1,947
機械装置及び運搬具（純額）	344	312
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	0	5
その他	997	1,018
減価償却累計額	△827	△841
その他（純額）	169	176
有形固定資産合計	4,771	4,621
無形固定資産	171	126
投資その他の資産		
投資有価証券	4,263	4,576
退職給付に係る資産	249	226
その他	325	265
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,796	5,026
固定資産合計	9,739	9,774
資産合計	39,665	38,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,566	2,250
買掛金	11,371	8,421
短期借入金	2,800	2,800
未払法人税等	197	175
未成工事受入金	495	707
賞与引当金	311	259
工事損失引当金	-	14
その他	1,401	1,213
流動負債合計	18,144	15,843
固定負債		
長期借入金	1,188	1,188
繰延税金負債	604	813
退職給付に係る負債	214	147
その他	148	140
固定負債合計	2,155	2,289
負債合計	20,299	18,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,451	10,963
自己株式	△44	△47
株主資本合計	18,128	18,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,679
繰延ヘッジ損益	17	△37
為替換算調整勘定	56	37
退職給付に係る調整累計額	△54	△22
その他の包括利益累計額合計	1,163	1,657
非支配株主持分	73	74
純資産合計	19,365	20,369
負債純資産合計	39,665	38,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,795	31,146
売上原価	28,259	26,394
売上総利益	4,536	4,752
販売費及び一般管理費	3,858	3,978
営業利益	677	774
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	96	99
受取賃貸料	46	38
為替差益	-	34
雑収入	14	13
営業外収益合計	164	192
営業外費用		
支払利息	39	39
雑損失	10	7
営業外費用合計	49	47
経常利益	792	919
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42
有価証券償還益	-	4
固定資産売却益	23	-
特別利益合計	23	47
特別損失		
退職給付制度改定損	99	-
特別損失合計	99	-
税金等調整前当期純利益	715	967
法人税、住民税及び事業税	179	139
法人税等調整額	△37	△172
法人税等合計	141	△33
当期純利益	573	1,000
非支配株主に帰属する当期純利益	27	21
親会社株主に帰属する当期純利益	545	978

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	573	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△698	535
繰延ヘッジ損益	62	△55
為替換算調整勘定	△19	△24
退職給付に係る調整額	△110	32
その他の包括利益合計	△766	487
包括利益	△192	1,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△216	1,472
非支配株主に係る包括利益	24	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,295	△42	17,974
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	10,295	△42	17,974
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			545		545
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	156	△2	153
当期末残高	6,176	1,544	10,451	△44	18,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,842	△44	73	55	1,926	56	19,957
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	△44	73	55	1,926	56	19,957
当期変動額							
剰余金の配当							△389
親会社株主に帰属する当期純利益							545
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698	62	△16	△110	△762	17	△745
当期変動額合計	△698	62	△16	△110	△762	17	△591
当期末残高	1,144	17	56	△54	1,163	73	19,365

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,451	△44	18,128
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	10,451	△44	18,128
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			978		978
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	511	△2	509
当期末残高	6,176	1,544	10,963	△47	18,637

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,144	17	56	△54	1,163	73	19,365
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,144	17	56	△54	1,163	73	19,365
当期変動額							
剰余金の配当							△467
親会社株主に帰属する当期純利益							978
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	△55	△19	32	493	0	494
当期変動額合計	535	△55	△19	32	493	0	1,004
当期末残高	1,679	△37	37	△22	1,657	74	20,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715	967
減価償却費	360	338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	28	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	14
受取利息及び受取配当金	△103	△106
支払利息	39	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△42
有価証券償還損益 (△は益)	-	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△23	-
退職給付制度改定損	99	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,626	1,848
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△388	385
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,801	△2,219
その他	353	△56
小計	1,254	1,165
利息及び配当金の受取額	103	106
利息の支払額	△37	△39
法人税等の支払額	△60	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	36	-
有形固定資産の取得による支出	△244	△100
無形固定資産の取得による支出	△46	△13
有価証券の償還による収入	100	210
投資有価証券の売却による収入	-	279
投資有価証券の取得による支出	△304	△3
その他	△41	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	-
長期借入れによる収入	900	400
長期借入金の返済による支出	△406	△400
配当金の支払額	△389	△467
非支配株主への配当金の支払額	△7	△14
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	920
現金及び現金同等物の期首残高	6,392	6,714
現金及び現金同等物の期末残高	6,714	7,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社中外エンジニアリング㈱は、エネルギー分野(主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連)、情報・通信分野(主に精密塗工関連)、環境保全分野(主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連)の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,276	1,847	2,348	30,471	2,323	32,795	—	32,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	425	—	722	1,147	1,287	2,434	△2,434	—
計	26,701	1,847	3,070	31,618	3,611	35,229	△2,434	32,795
セグメント利益又は損失(△)	1,010	△484	△110	415	194	609	67	677

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,767	2,730	1,825	29,323	1,823	31,146	—	31,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	24	125	372	1,402	1,775	△1,775	—
計	24,989	2,754	1,950	29,695	3,226	32,921	△1,775	31,146
セグメント利益又は損失(△)	1,132	△228	△377	526	178	704	69	774

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	247.86円	260.79円
1株当たり当期純利益金額	7.01円	12.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	545	978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	545	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,838	77,829

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第75期定時株主総会に株式併合に関する議案について付議することを決議いたしました。詳細については、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成27年4月～平成28年3月		当連結会計年度 平成28年4月～平成29年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	26,701	81.4	24,989	80.2	△1,712
情報・通信	1,847	5.6	2,754	8.8	907
環境保全	3,070	9.4	1,950	6.3	△1,120
その他	3,611	11.0	3,226	10.4	△385
相殺消去	△2,434	△7.4	△1,775	△5.7	659
合 計	32,795	100.0	31,146	100.0	△1,649
(うち、海外)	(6,683)	(20.4)	(9,080)	(29.2)	(2,397)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成27年4月～平成28年3月		当連結会計年度 平成28年4月～平成29年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	26,653	82.9	20,439	68.5	△6,214
情報・通信	1,787	5.5	4,081	13.7	2,294
環境保全	2,279	7.1	3,530	11.8	1,251
その他	3,632	11.3	3,584	12.0	△48
相殺消去	△2,185	△6.8	△1,781	△6.0	404
合 計	32,167	100.0	29,854	100.0	△2,313
(うち、海外)	(7,458)	(23.2)	(12,034)	(40.3)	(4,576)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成27年4月～平成28年3月		当連結会計年度 平成28年4月～平成29年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	17,637	88.3	13,087	70.3	△4,550
情報・通信	583	2.9	1,909	10.3	1,326
環境保全	642	3.2	2,222	11.9	1,580
その他	1,461	7.3	1,740	9.3	279
相殺消去	△344	△1.7	△330	△1.8	14
合 計	19,980	100.0	18,629	100.0	△1,351
(うち、海外)	(5,693)	(28.5)	(8,588)	(46.1)	(2,895)

(2) 役員の変動

平成29年6月22日付

・新任取締役候補者

取締役 根来茂樹 [現 当社顧問]

・取締役の変動

取締役相談役 谷川正 [現 取締役会長]

・退任予定取締役

取締役 一前憲悟 顧問に就任予定